

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五味 勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 十時 崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 十時 崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社東陽テクニカ大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	17,963,020	17,353,054	25,547,525
経常利益 (千円)	1,302,076	1,206,914	1,865,884
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	844,134	933,126	1,141,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	439,188	894,072	824,841
純資産額 (千円)	29,521,567	29,997,360	29,907,099
総資産額 (千円)	34,100,925	34,027,348	34,557,830
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	34.31	38.10	46.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	34.04	37.76	46.10
自己資本比率 (%)	86.2	87.6	86.1

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	5.15	9.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 自然災害・社会的混乱について

当社グループは、国内および海外に事業展開しております。大地震や津波、台風、大雨による洪水や河川氾濫などの自然災害、テロ、戦争、新型コロナウイルス等の感染症が発生した場合、企業活動全般や人的資源に重大な影響、損害を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特に新型コロナウイルス感染拡大の影響により、厳しい経済環境が続くと見込まれておりますが、現時点で収束の見通しは立っておらず、今後事態がさらに長期化すれば、国内外経済にさらなる悪影響を与える可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心とした先端計測技術・機器の導入とソフトウェアを中心とした自社システム製品の増強に力を入れてまいりました。また、中国を中心としたアジア市場に加え、米国市場にも目を向け当社製品のユーザー開拓にも注力してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症による自粛ムードや感染拡大の第2波への懸念等が根強く、引き続き国内外経済は先行き不透明な状況で推移しました。

この結果、当社グループの経営成績につきましては、連結売上高は新型コロナウイルス感染拡大による販売遅れの影響を受け173億5千3百万円（前年同四半期比3.4%減）となり、この内、国内取引高は164億7千2百万円、中国や米国向けを中心とした海外取引高は8億8千万円となりました。

利益面では、営業利益10億7千9百万円（前年同四半期比17.0%減）、経常利益12億6百万円（前年同四半期比7.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億3千3百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (情報通信 / 情報セキュリティ)

情報通信におきましては、5G（第5世代移動通信システム）の開発や検証ニーズに応えるよう積極的な投資を行っており、国内大手通信事業者からの5Gの試験装置の販売は堅調に推移しています。さらに、注力しているローカル5G向け試験装置の販売も増加しました。高速イーサネットに対応したネットワーク性能試験装置の販売も順調に推移していることに加え、国内大手企業から受注した自社製品SYNESISの大型案件も納入できました。情報セキュリティにおきましては、売上は前年並みですが、経費削減により増益となりました。増収を見込んでおりましたが新型コロナウイルス感染拡大の影響（以下、「感染拡大」という。）により、一部案件が遅延しました。この結果、売上高は53億3千4百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益は4億1千3百万円（前年同四半期比85.3%増）となりました。

#### (機械制御 / 振動騒音)

機械制御 / 振動騒音におきましては、自動車会社における振動・騒音など、従来の研究開発分野への投資縮小に加えて、感染拡大による購買延期や中止がありました。また受注済みの複数の大型システムについても感染拡大により、お客様の受け入れ準備の遅れやメーカーの製造遅れによる納入遅延が発生しました。この結果、売上高は39億6百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業利益は8億1千8百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

(物性 / エネルギー)

物性 / エネルギーにおきましては、自動車向け次世代電池やパワーエレクトロニクスの評価システムのニーズは引き続き堅調でした。また、注力している電池の基礎研究分野向け自社開発システムの商談もさらに増加しています。しかし、感染拡大を受け、複数の大型案件の進捗が遅れたため受注、売上ともに減少しました。この結果、売上高は27億2千6百万円（前年同四半期比18.1%減）、営業利益は2億5千7百万円（前年同四半期比38.3%減）となりました。

(EMC / 大型アンテナ)

EMCにおきましては、主要顧客である国内外の自動車関連の受注が継続して堅調であり、民生品向けに新しく開発したEMCシステムの受注も好調です。しかし、感染拡大によりシステム設置が遅延しており、計画通りの売上増には至りませんでした。結果として受注残が大幅に増加しています。また、海外の大型システム納品後、感染拡大によって同社からの契約金回収が難しくなり、納入品の取戻しも容易ではない状況のため2億円を商品評価損として計上しました（本件については法的手続きを進めております）。この結果、売上高は25億1千5百万円（前年同四半期比17.1%増）、営業利益は2千9百万円（前年同四半期は1千1百万円の営業損失）となりました。

(海洋 / 特機)

海洋 / 特機におきましては、上期まで順調だった民間企業からの受注が、感染拡大によりデモンストレーションの実施が困難になるなどの原因により低迷しました。売上についても同影響により複数の案件においてメーカからの入荷遅れによる納入遅延が発生しました。この結果、売上高は8億2千1百万円（前年同四半期比28.2%減）、営業利益は6千6百万円（前年同四半期比76.4%減）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、ゲーム業界でのテレワーク増加に伴う構成管理ツールなどの販売が増加しました。また、エンタープライズ向けのセキュリティ脆弱性検査ツールも大手システム開発会社向けサブスクリプション販売も売上増に寄与しました。この結果、売上高は12億1千4百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益は1億8千3百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

(ライフサイエンス / マテリアルズ)

ライフサイエンス / マテリアルズにおきましては、医療機関向けビジネスが感染拡大によって病院経営が逼迫したことにより、大きく販売が減速しました。また、立ち上げ中の新しい電子顕微鏡ビジネスは有効な引合いが増加しているものの、受注まで至らず売上は減少しました。この結果、売上高は8億3千3百万円（前年同四半期比38.0%減）、営業損失は4千4百万円（前年同四半期は5千7百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千万円減少し、340億2千7百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加12億3千4百万円によるものです。一方、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少9億1千6百万円、有価証券の減少4億6千7百万円、流動資産のその他の減少1億9千6百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億2千万円減少し、40億2千9百万円となりました。主な増加要因は、流動負債のその他の増加5億7千7百万円によるものです。一方、主な減少要因は、未払法人税等の減少5億4千4百万円、賞与引当金の減少6億3千8百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9千万円増加し、299億9千7百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加7千1百万円、新株予約権の増加4千7百万円等によるものです。一方、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少4千2百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、153,801千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、海洋/特機については、受注の実績が著しく減少しております。これは大型案件の影響によるものです。また、ライフサイエンス/マテリアルズについては、販売の実績が著しく減少しております。これは新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,085,000	26,085,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	26,085,000	26,085,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		26,085		4,158,000		4,603,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 1,590,700		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 24,449,500	244,495	
単元未満株式 (注)3	普通株式 44,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,085,000		
総株主の議決権		244,495	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の12個)含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	1,590,700		1,590,700	6.09
計		1,590,700		1,590,700	6.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,914,846	4,149,598
受取手形及び売掛金	4,245,941	3,328,947
有価証券	4,163,519	3,695,624
商品及び製品	2,100,617	2,360,014
その他	768,674	572,139
貸倒引当金	500	400
<b>流動資産合計</b>	<b>14,193,098</b>	<b>14,105,924</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,974,709	4,991,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,836,130	2,903,659
建物及び構築物(純額)	2,138,578	2,087,638
車両運搬具	52,573	60,671
減価償却累計額	39,277	42,391
車両運搬具(純額)	13,296	18,279
工具、器具及び備品	3,698,684	3,777,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,883,779	3,020,417
工具、器具及び備品(純額)	814,904	757,231
土地	5,607,940	5,607,940
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,574,720</b>	<b>8,471,090</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	132,197	116,448
ソフトウェア	994,902	922,887
ソフトウェア仮勘定	69,488	83,917
その他	15,247	15,037
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,211,835</b>	<b>1,138,291</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,156,456	8,001,140
退職給付に係る資産	533,587	538,763
繰延税金資産	604,695	479,805
長期預金	700,000	700,000
その他	699,811	706,255
貸倒引当金	116,375	113,924
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,578,175</b>	<b>10,312,041</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,364,731</b>	<b>19,921,423</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,557,830</b>	<b>34,027,348</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,394,479	1,364,277
未払法人税等	572,454	28,188
賞与引当金	871,511	233,016
役員賞与引当金	83,000	62,250
その他	1,011,169	1,588,828
流動負債合計	3,932,614	3,276,561
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	631,715	658,586
その他	86,400	94,840
固定負債合計	718,116	753,426
負債合計	4,650,730	4,029,988
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	22,115,264	22,186,272
自己株式	1,722,992	1,712,634
株主資本合計	29,153,771	29,235,137
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	657,189	614,664
繰延ヘッジ損益	17,117	16,609
為替換算調整勘定	62,367	59,074
退職給付に係る調整累計額	913	228
その他の包括利益累計額合計	611,026	571,971
新株予約権	142,301	190,251
純資産合計	29,907,099	29,997,360
負債純資産合計	34,557,830	34,027,348

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	17,963,020	17,353,054
売上原価	9,933,981	9,917,658
売上総利益	8,029,038	7,435,395
販売費及び一般管理費	6,728,643	6,355,861
営業利益	1,300,395	1,079,533
営業外収益		
受取利息	39,998	62,673
受取配当金	47,249	50,381
有価証券売却益	2,450	-
為替差益	-	10,694
その他	42,251	22,541
営業外収益合計	131,950	146,291
営業外費用		
支払利息	2,369	2,623
為替差損	20,585	-
持分法による投資損失	41,067	15,927
和解金	65,661	-
その他	585	360
営業外費用合計	130,268	18,910
経常利益	1,302,076	1,206,914
特別利益		
固定資産売却益	16,594	21,591
投資有価証券売却益	57,954	264,826
特別利益合計	74,549	286,418
特別損失		
固定資産処分損	1,887	4,406
特別損失合計	1,887	4,406
税金等調整前四半期純利益	1,374,738	1,488,926
法人税、住民税及び事業税	462,000	412,219
法人税等調整額	68,603	143,579
法人税等合計	530,603	555,799
四半期純利益	844,134	933,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	844,134	933,126

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	844,134	933,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367,960	42,524
繰延ヘッジ損益	32,913	507
為替換算調整勘定	9,945	2,869
退職給付に係る調整額	5,087	684
持分法適用会社に対する持分相当額	786	423
その他の包括利益合計	404,945	39,054
四半期包括利益	439,188	894,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,188	894,072
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間  
(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中  
するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期  
連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとお  
りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	682,761千円	696,490千円
のれんの償却額	16,182千円	15,776千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	543,913	22	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金
2019年4月26日 取締役会	普通株式	293,826	12	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2019年2月4日開催の取締役会の決議に基づき、2019年2月5日に当社普通株式273,700株を総額230,729千円にて取得しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	514,197	21	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金
2020年5月11日 取締役会	普通株式	342,918	14	2020年3月31日	2020年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ	海洋/特機
売上高	4,410,494	4,555,987	3,328,193	2,148,442	1,144,356
セグメント利益 又は損失( )	223,314	979,993	417,008	11,737	282,174

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス/ マテリアルズ	
売上高	1,030,630	1,344,915	17,963,020
セグメント利益 又は損失( )	151,054	57,851	2,099,659

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,099,659
全社費用(注)	799,263
四半期連結損益計算書の営業利益	1,300,395

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用です。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ	海洋/特機
売上高	5,334,723	3,906,958	2,726,917	2,515,322	821,510
セグメント利益 又は損失( )	413,805	818,464	257,304	29,244	66,724

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス/ マテリアルズ	
売上高	1,214,134	833,487	17,353,054
セグメント利益 又は損失( )	183,121	44,673	1,723,991

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,723,991
全社費用(注)	644,458
四半期連結損益計算書の営業利益	1,079,533

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円31銭	38円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	844,134	933,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	844,134	933,126
普通株式の期中平均株式数(株)	24,600,184	24,490,792
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円04銭	37円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	198,588	224,029
(うち新株予約権)	(198,588)	(224,029)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2020年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の金額 ・ ・ ・ ・ ・ 342,918千円

(ロ) 1株当たりの金額 ・ ・ ・ ・ ・ 14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ・ ・ ・ 2020年6月3日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社 東陽テクニカ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。